

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月16日

会社名 イハラサイエンス株式会社

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 5999

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ihara-sc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中野琢雄

問い合わせ先 役職名 取締役経営統轄室長

氏名 宮川 弘

T E L (03) 5742 - 2701

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	11,918 (8.7)	2,616 (6.3)	2,598 (10.5)
17年3月期	10,964 (26.1)	2,460 (56.8)	2,350 (66.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,596 (3.9)	112 85	- -	36.5	24.6	21.8
17年3月期	1,537 (262.0)	108 28	- -	47.8	25.6	21.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 2百万円 17年3月期 0百万円
 期中平均株式数（連結） 18年3月期 13,591,535株 17年3月期 13,810,143株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	10,967	4,876	44.5	357 88
17年3月期	10,162	3,880	38.2	279 0

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 13,448,798株 17年3月期 13,757,795株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,468	93	963	3,212
17年3月期	1,273	485	256	2,800

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

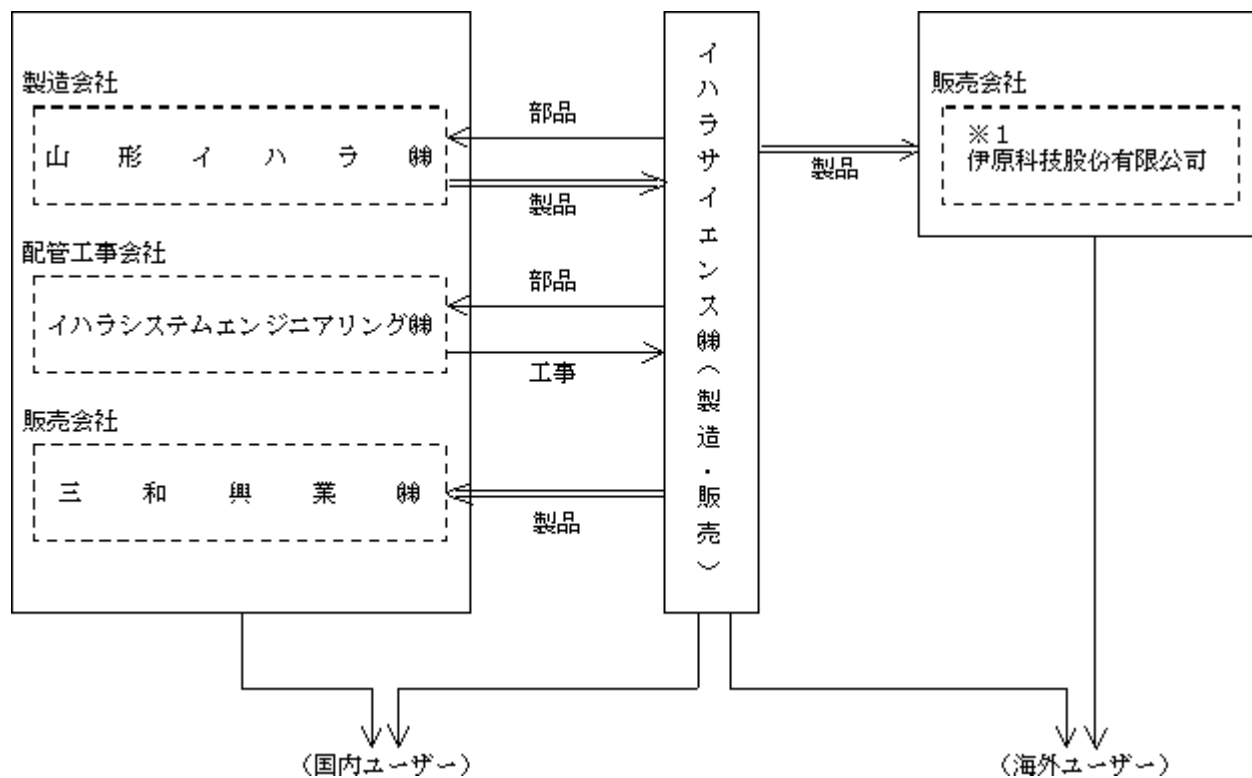
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	1,500	900
通 期	13,000	3,000	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 132円44銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1．企業集団の状況

当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社 3 社並びに持分法適用関連会社 1 社により構成されており、事業は、高圧配管用並びに特殊配管用継手とバルブの製造、販売、配管工事とこれらに附帯する機器の仕入、販売等を行っております。当社グループの取引を図示すると次のとおりとなります。



（注）無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2．経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは流体搬送システムの分野で、常にお客さまから“ありがとう”と言われる製品やサービスを提供し続け、お客さまにとってなくてはならない会社をめざします。そしてお客さまはもちろん、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーとの関係を大切に経営を行います。前例があるかどうか、できるかできないかではなく、“どうありたいか”だけを求めて挑戦し続けます。昨日より今日、今日よりは明日へ、常に夢を追い求めて行きます。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金は1株につき前期に比べ5円増配の15円を予定しております。

また、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行ってまいります。なお、当連結会計期間では30万株を4億29百万円で取得いたしました。

(3)投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し、市場活性化を図る有用な施策であると考えております。当社としては、株価水準、株主構成、流動性等を考慮し、今後の課題として検討していくこととしております。

(4)目標とする経営指標

当面の目標経営指標としては、売上高経常利益率を20%以上としております。これは当社グループの提供する製品及びサービスが真に顧客満足を得ているか、そして収益性を確保できているかを示す総合的指標と考えるからです。また、財務的には実質的な無借金経営を目指しております。

(5)中長期的な経営戦略

当社グループは、産業用設備・機器の流体用途別に細分化した市場において顧客満足度の向上を追及し、最適な配管システムを提供してまいります。そして、変化対応力のある強い会社を目指す事業展開を進めております。そのために今後はさらにマーケティング・開発志向の価値創造型企業への変革に取り組んでいきます。

(6)会社の対処すべき課題

わが国経済は、短期的には堅調に推移していくと思われませんが、中長期的には経営環境は厳しさを増す流れに変わりはなく、また海外情勢を背景とした急激な変化も予想されます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質作りと価値創造型企業への変革に取り組みます。生産においては従来より取り組んでおります少量・多品種・短納期対応をさらに充実させるとともに、配管モジュール・システム・工事の設計・製作・据付・施工等、お客様に提供できるサービスを充実させてまいります。販売面では、営業・開発が一体となり、流体用途別に最適な配管システムを開発して面展開し、お客様にとってなくてはならない企業を目指します。

(7)親会社に関する事項

該当事項はありません。

(8)．内部管理体制の整備・運用状況

内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

当社の内部統制組織につきましては、社長直轄の管理部門が業務監査を担当し、当社の諸業務が法令及び社内規定等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に専任の執行役員を置くことにより、内部統制組織の確立を図っています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、半導体・液晶製造設備関連産業の生産調整がほぼ一巡し、中国や米国をはじめとする旺盛な海外需要を背景とした輸出の増加の他、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用余剰感の解消、個人消費の底堅い動きなどに支えられ総じて堅調に推移しました。しかしながら原油価格をはじめとした各種素材価格の上昇など大きな懸念材料を抱えることになりました。

当業界におきましては、工作機械・設備関連の需要は堅調に推移し、半導体・液晶製造設備関連市場も回復局面に入ってきています。

このような情勢下にあって当社グループは、全社員が「常にお客様の視点に立って考え、その期待に限りなくお応えするをモットーに、ムダ最小の考えでそれを実現していく」ことに挑戦してまいりました。

販売部門においては、お客様の売上増や利益増に貢献すべく、積極的な提案型活動へ体質変換をはかるとともに、流体・用途にあわせた最適な配管システムをお客様と共同で開発するといった取り組みを進めてまいりました。

生産部門では、少量・多品種・短納期の単品生産に加え、配管モジュール化・システム化・工事の設計・製作・据付・施工等複合化を推進し、「必要なものを、必要な時に、必要なだけ」の生産・供給体制をとり、多様化するお客様のニーズにお応えするよう努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は119億18百万円（前年度比8.7%増）、経常利益は25億98百万円（前年度比10.5%増）となり、また、当期純利益は15億96百万円（前年度比3.9%増）となり、創業以来最高の売上高及び経常利益を上げることができました。

今後の経済見通しにつきましては、全般的に堅調に推移していくと思われませんが、米国とイランとの関係等の国際情勢の急激な変化など懸念される要因もあり、不透明感の残る状況が見込まれます。このような中で当社グループとしては、より多くのお客様により一層貢献すべく市場の深耕と拡大を図り、価値創造企業への変革を追求していく所存であります。次期の予想といたしましては、連結売上高130億円（伸長率+9.1%）、経常利益30億円（伸長率+15.5%）、当期純利益18億（伸長率+12.7%）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで14億68百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで93百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで9億63百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億11百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は14億68百万円（前年同期比15.3%増）でありました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が26億46百万円と前連結会計年度に比べ5億87百万円（28.5%）増加したこと、売上債権の増加による4億72百万円減少、仕入債務が20百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期比80.7%減）でありました。この減少の主な要因は、生命保険積立金の解約による収入が3億32百万円、固定資産の売却による収入50百万円、固定資産取得による支出4億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は9億63百万円（前年同期は2億56百万円の獲得）でありました。この減少の主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済による支出3億86百万円、自己株式の取得による支出4億42百万円であります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率	27.7%	29.3%	31.2%	38.2%	44.5%
時価ベースの自己資本比率	22.8%	33.4%	76.5%	108.2%	224.4%
債務償還年数	67.4年	5.1年	2.3年	2.0年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	9.3	22.8	47.9	70.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			2,800			3,212	
2. 受取手形及び売掛金			2,293			2,765	
3. たな卸資産			1,305			1,315	
4. 繰延税金資産			107			106	
5. その他			314			141	
貸倒引当金			63			15	
流動資産合計			6,759	66.5		7,525	68.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物			1,017			1,136	
(2) 機械装置及び運搬具	3		569			626	
(3) 土地	3		480			485	
(4) 建設仮勘定			1			10	
(5) その他			34			82	
有形固定資産合計			2,103	20.7		2,341	21.4
2. 無形固定資産			73	0.7		108	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		72			112	
(2) 長期貸付金			9			10	
(3) 生命保険積立金			349			18	
(4) 繰延税金資産			695			743	
(5) その他			102			106	
貸倒引当金			2			-	
投資その他の資産合計			1,226	12.1		992	9.0
固定資産合計			3,403	33.5		3,442	31.4
資産合計			10,162	100.0		10,967	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	556		533	
2. 1年内償還予定の社債		350		350	
3. 短期借入金	3	29		18	
4. 未払金		454		571	
5. 未払法人税等		616		710	
6. その他		99		84	
流動負債合計		2,106	20.7	2,267	20.7
固定負債					
1. 社債		1,925		1,575	
2. 長期借入金	3	154		129	
3. 退職給付引当金		1,868		1,879	
4. 役員退職引当金		72		92	
5. その他	3	155		147	
固定負債合計		4,175	41.1	3,822	34.8
負債合計		6,281	61.8	6,089	55.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		0	0.0	2	0.0
(資本の部)					
資本金	5	1,564	15.4	1,564	14.3
資本剰余金		618	6.1	618	5.6
利益剰余金		1,846	18.2	3,263	29.8
その他有価証券評価差額金		13	0.1	33	0.3
為替換算調整勘定		0	0.0	0	0.0
自己株式	6	161	1.6	603	5.5
資本合計		3,880	38.2	4,876	44.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,162	100.0	10,967	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1、2	10,964	100.0	11,918	100.0
売上原価		6,841	62.4	7,502	62.9
売上総利益		4,122	37.6	4,416	37.1
販売費及び一般管理費		1,662	15.2	1,799	15.1
営業利益		2,460	22.4	2,616	22.0
営業外収益	3				
1. 受取利息及び配当金		2		2	
2. 為替差益		2		17	
3. 仕入割引		16		13	
4. 業務受託収益		-		30	
5. 持分法による投資利益		-		2	
6. その他		13	0.3	6	0.6
営業外費用					
1. 支払利息		26		20	
2. 売上債権売却損		7		13	
3. 社債発行費		36		-	
4. 支払手数料		12		1	
5. 売上割引		35		40	
6. その他		26	1.3	14	0.8
経常利益		2,350	21.4	2,598	21.8
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		14		30	
2. 土地売却益		-		48	
3. その他		6	0.2	-	0.7
特別損失					
1. 固定資産処分損		14		5	
2. 棚卸資産評価廃棄損		40		-	
3. 貸倒引当金繰入額		33		-	
4. 退職給付引当金繰入額		186		-	
5. 生命保険解約損		-		23	
6. 土地評価損		31		-	
7. その他		5	2.8	2	0.3
税金等調整前当期純利益		2,059	18.8	2,646	22.2
法人税、住民税及び事業税		875		1,108	
法人税等調整額		353	4.8	60	8.8
少数株主利益		0	0.0	1	0.0
当期純利益		1,537	14.0	1,596	13.4

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			618		618
資本剰余金期末残高			618		618
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			408		1,846
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,537	1,537	1,596	1,596
利益剰余金減少高					
1. 配当金		69		137	
2. 役員賞与		30	99	42	179
利益剰余金期末残高			1,846		3,263

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		2,059	2,646
減価償却費		175	203
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		191	11
役員退職引当金の増減額 (は減少額)		13	19
貸倒引当金の増減額(は 減少額)		19	49
受取利息及び受取配当金		2	2
支払利息		26	20
社債発行費		36	-
為替差益		11	0
役員賞与支払額		30	42
固定資産処分損		14	-
土地評価損		31	-
固定資産売却益		-	48
生命保険積立金の解約損		-	23
売上債権の増減額(は増 加額)		32	472
たな卸資産の増減額(は 増加額)		147	9
仕入債務の増減額(は減 少額)		100	20
未払金の増減額		-	62
その他		63	179
小計		2,153	2,521
利息及び配当金の受取額		2	2
利息の支払額		26	20
法人税等の支払額		855	1,035
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,273	1,468

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		458	400
有形固定資産の売却による収入		-	50
無形固定資産の取得による支出		-	24
投資有価証券の取得による支出		30	3
投資有価証券の売却による収入		6	-
貸付けによる支出		2	-
貸付金の回収による収入		2	-
生命保険積立金の積立による支出		51	25
生命保険積立金の解約による収入		67	332
その他		19	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		485	93
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		1,463	-
社債の償還による支出		725	350
長期借入れによる収入		150	-
長期借入金の返済による支出		455	36
配当金の支払による支出		62	134
自己株式の取得による支出		114	442
財務活動によるキャッシュ・フロー		256	963
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	0
現金及び現金同等物の増加額		1,056	411
現金及び現金同等物の期首残高		1,743	2,800
現金及び現金同等物の期末残高		2,800	3,212

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ (旧社名 山形伊原高圧㈱) イハラシステムエンジニアリング㈱ 三和興業㈱	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ 三和興業㈱
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股份有限公司 (ロ)決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股份有限公司 (ロ)持分法を適用していない関連会社 ㈱トミタテクニカルは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (ハ)決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 ――
(4)重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
(5)重要なリース取引の処理方法	ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。	ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ハ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ 役員退職引当金 同左 同左
	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 2 百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
-----	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計期間 1 百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)																										
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 4,692百万円 2 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 4百万円 3 . 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>17</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>10</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>6</td></tr> <tr> <td>固定負債その他</td><td>37</td></tr> <tr> <td>割引手形</td><td>167</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>233</td></tr> </table> 4 . 受取手形割引高 167百万円 受取手形裏書譲渡高 28 5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式14,000千株であります。 6 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式242千株であります。	機械装置及び運搬具	15百万円	土地	2	合計	17	支払手形及び買掛金	11百万円	短期借入金	10	長期借入金	6	固定負債その他	37	割引手形	167	合計	233	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 4,753百万円 2 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 10百万円 3 . 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>37</td></tr> </table> 4 . 受取手形割引高 18百万円 受取手形裏書譲渡高 236 5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式14,000千株であります。 6 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式551千株であります。	機械装置及び運搬具	12百万円	合計	12	支払手形及び買掛金	37百万円	合計	37
機械装置及び運搬具	15百万円																										
土地	2																										
合計	17																										
支払手形及び買掛金	11百万円																										
短期借入金	10																										
長期借入金	6																										
固定負債その他	37																										
割引手形	167																										
合計	233																										
機械装置及び運搬具	12百万円																										
合計	12																										
支払手形及び買掛金	37百万円																										
合計	37																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>122</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>441</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>177</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>54</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>90</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>100</td></tr> </table> 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr><td></td><td>100百万円</td></tr> </table> 3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14</td></tr> </table>	荷造運賃	180百万円	役員報酬	122	給与手当	441	賞与	177	法定福利費	91	退職給付費用	31	役員退職引当金繰入額	18	地代家賃	54	旅費交通費	90	減価償却費	7	貸倒引当金繰入額	0	研究開発費	100		100百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	有形固定資産その他	1	合計	14	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>142</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>466</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>178</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>92</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>55</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>102</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>125</td></tr> </table> 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr><td></td><td>125百万円</td></tr> </table> 3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5</td></tr> </table>	荷造運賃	177百万円	役員報酬	142	給与手当	466	賞与	178	法定福利費	92	退職給付費用	43	役員退職引当金繰入額	22	地代家賃	55	旅費交通費	102	減価償却費	9	貸倒引当金繰入額	2	研究開発費	125		125百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	合計	5
荷造運賃	180百万円																																																														
役員報酬	122																																																														
給与手当	441																																																														
賞与	177																																																														
法定福利費	91																																																														
退職給付費用	31																																																														
役員退職引当金繰入額	18																																																														
地代家賃	54																																																														
旅費交通費	90																																																														
減価償却費	7																																																														
貸倒引当金繰入額	0																																																														
研究開発費	100																																																														
	100百万円																																																														
機械装置及び運搬具	13百万円																																																														
有形固定資産その他	1																																																														
合計	14																																																														
荷造運賃	177百万円																																																														
役員報酬	142																																																														
給与手当	466																																																														
賞与	178																																																														
法定福利費	92																																																														
退職給付費用	43																																																														
役員退職引当金繰入額	22																																																														
地代家賃	55																																																														
旅費交通費	102																																																														
減価償却費	9																																																														
貸倒引当金繰入額	2																																																														
研究開発費	125																																																														
	125百万円																																																														
機械装置及び運搬具	5百万円																																																														
合計	5																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,800百万円	3,212百万円
2,800	3,212

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>37</td><td>25</td><td>11</td></tr><tr><td>その他</td><td>9</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>47</td><td>30</td><td>16</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	37	25	11	その他	9	5	4	合計	47	30	16	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>33</td><td>25</td><td>8</td></tr><tr><td>その他</td><td>9</td><td>7</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>43</td><td>32</td><td>11</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	33	25	8	その他	9	7	2	合計	43	32	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	37	25	11																														
その他	9	5	4																														
合計	47	30	16																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	33	25	8																														
その他	9	7	2																														
合計	43	32	11																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 6百万円	1年内 7百万円																																
1年超 9百万円	1年超 4百万円																																
合計 16百万円	合計 11百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 7百万円	支払リース料 6百万円																																
減価償却費相当額 7百万円	減価償却費相当額 6百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	39	62	22	42	99	56
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-	-	-	-
合計		39	62	22	42	99	56

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	3	-	-	-	-

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	5百万円	5百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、この他に当社は10年以上勤続の定年者を対象にした適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,926	1,938
(2) 年金資産(百万円)	58	59
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,868	1,879
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	1,868	1,879

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	114	141
(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額(百万円)	186	-
(3) 退職給付費用の合計額 (百万円)	300	141

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	-

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 百万円	54百万円
たな卸資産評価損	21百万円	37百万円
貸倒引当金	19百万円	- 百万円
退職給付引当金	722百万円	768百万円
役員退職引当金	29百万円	37百万円
その他	90百万円	42百万円
繰延税金資産合計	883百万円	939百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	70百万円	66百万円
その他	8百万円	23百万円
繰延税金負債合計	79百万円	89百万円
繰延税金資産の純額	803百万円	850百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久差異	0.2%	0.1%
住民税均等割	0.5%	0.4%
評価性引当額の見直しによる影響	14.6%	- %
試験研究費等の税額控除	- %	0.7%
その他	1.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	39.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材(継手・バルブ)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.00円	1株当たり純資産額	357.88円
1株当たり当期純利益	108.28円	1株当たり当期純利益	112.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,537	1,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	63
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(42)	(63)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,495	1,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,810	13,591

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5．生産、受注及び販売の状況

(1)生産の状況

区分別生産実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
継手	7,259	74.6	7,484	67.5	225	3.1
バルブ	1,436	14.8	1,367	12.3	68	4.8
配管工事	1,026	10.6	2,241	20.2	1,215	118.4
合計	9,721	100.0	11,093	100.0	1,371	14.1

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

区分別受注実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残高
継手	6,868	297	7,610	479	741	182
バルブ	1,410	91	1,421	144	11	53
商品	807	16	991	7	183	9
配管工事	1,924	313	2,005	197	81	115
合計	11,010	718	12,028	828	1,017	110

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

区分別販売実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
継手	6,990	63.8	7,427	62.3	437	6.3
バルブ	1,433	13.1	1,368	11.5	65	4.6
商品	796	7.3	1,000	8.4	204	25.6
配管工事	1,743	15.9	2,121	17.8	378	21.7
合計	10,964	100.0	11,918	100.0	954	8.7

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。